

公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター 令和2年度 事業報告書

事業の概要

不特定多数の生活衛生関係事業者等を対象に、その経営の健全化及び振興を通じて、その生衛水準の維持向上を図り、利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、融資・経理・税務・労務・衛生・経営等の無料相談指導事業等を行う。

公益目的事業

(1) 補助金対象事業

(ア) 相談室運営事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

生活衛生関係事業者並びに消費者を対象として、当指導センターに設置された相談室にて、融資・経理・税務・労務・衛生・経営・苦情・助成金等に関する無料相談を行う。

当相談室への訪問者以外の者に対しても、電話・メール等を使用し同様の相談指導を行う。

相談受付 土曜・日曜祝祭日を除く平日 9:00~17:00

相談件数計画 100人

事業実績

窓口相談の実施状況

対象業種	指導件数							合計
	融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	
社交業	7	4	1	2	0	2	7	23
飲食業	2	1	3	0	3	2	4	15
ホテル旅館	0	0	0	0	0	0	0	0
すし料飲	1	0	0	0	0	1	0	2
理容業	2	0	0	0	0	0	1	3
美容業	30	4	2	4	0	22	6	68
クリーニング業	1	0	0	0	2	0	0	3
公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	43	9	6	6	5	27	18	114

(イ) 税務相談等事業 定款第4条第1項第5号

事業計画

生活衛生関係営業に関する経営の健全化及び税務事務の効率化を促進するため、生活衛生関係営業者並びに生活衛生同業組合員を対象に、税理士による講習会並びに個別相談等を行う。

講習会開催計画（5回）

開催地区：南部・中部・北部・石垣・宮古地区

開催時期：令和2年12月～令和3年2月（確定申告開始前）

受講者数：150人

事業実績

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、税務講習会の開催を中止。生活衛生関係営業者に対し、1件の個別相談及び税務申告に係る周知パンフレットの作成配布を実施した。

個別相談開催日	実施場所	相談対応
令和2年07月8日	とよみ税理士法人	税理士 平良 豊

パンフレット作成配布

掲載内容：コロナ禍で国や自治体から給付を受けた、助成金等の確定申告における注意事項（税理士 平良 豊 氏 監修）

配布対象：飲食業を中心とした生活衛生関係営業者 2000件

（ウ）地区生活衛生営業相談指導事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

営業形態の多様化、経済環境の変化に伴い、生活衛生営業者の要求に的確に答えるべく地域の実情に応じた相談指導事業を実施するため、県内6保健所で開催される食品衛生講習会等において、当指導センターの業務概要等を説明・周知すると共に、地区相談室を開設して、希望者に対し融資・経理・税務・労務・衛生・経営等に関する無料相談を行う。

相談室開設数計画 33回

開設場所（回数）：那覇市保健所（6回）、南部福祉保健所（8回）

中部福祉保健所（8回）、北部福祉保健所（8回）

宮古保健所（1回）、八重山保健所（1回）

管理美容師美容師講習会会場（1回）

開催時期：令和2年5月～令和3年1月

事業実績

地区相談室開設数

開設場所	開設回数	参加者数
那覇市保健所（食品衛生講習会）	4回	89名
南部保健所（食品衛生講習会）	4回	106名
中部保健所（食品衛生講習会）	6回	120名

北部保健所（食品衛生講習会）	6回	85名
宮古保健所（食品衛生講習会）	0回	0名
八重山保健所（食品衛生講習会）	0回	0名
パシフィックホテル沖縄（緊急対策拡大会議）	1回	44名
沖縄県青年会館（管理美容師美容師認定講習会）	1回	64名
合 計	22回	508名

相談指導実施状況

指導件数							
融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計
0	0	0	0	0	0	0	0

(エ) 相談指導顧問設置事業 定款第4条第1項第7号

事業計画

経営指導員では対応が困難な経営上厳しい問題を抱えた不特定多数の生活衛生関係営業者を対象に、弁護士、中小企業診断士が法律問題・経営診断の相談指導を行う。

相談件数計画 5件

事業実績

相談種別	設置顧問（設置場所）	
法律相談	弁護士 三宅 俊司（三宅俊司法律事務所）	
	弁護士 山下 裕平（ぎのわん法律事務所）	
設 置 日（担当顧問）		
令和2年7月28日（山下）	令和2年9月11日（三宅）	令和2年10月1日（山下）
令和2年10月7日（三宅）	令和2年10月21日（三宅）	令和2年11月11日（山下）
令和3年1月12日（三宅）	令和3年1月29日（山下）	

(オ) 巡回指導事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

生活衛生関係営業者を対象に、経営の健全化及び経営改善を促進するため、経営指導員が営業店を巡回し、融資・経理・税務・労務・衛生・経営等について相談指導を行う。また、経営指導員の資質・能力の向上、各種事業の円滑な実施を図る為、九州・沖縄ブロック生活衛生営業指導センター協議会へ参加する。

指導予定件数 90件

九州・沖縄ブロック生活衛生営業指導センター協議会
開催予定：令和2年10月
開催 県：沖縄県（ホテルサンパレス球陽館）

事業実績

区分	対象業種	指導件数							合計
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	
営業 に 対 し て 行 う も の	社交業	6	6	2	0	0	2	66	82
	飲食業	4	3	2	0	0	3	4	16
	ホテル旅館業	0	0	0	0	0	0	0	0
	すし料飲	10	0	0	0	0	11	2	23
	理容業	6	0	1	5	0	0	5	17
	美容業	18	1	0	0	0	15	8	42
	クリーニング業	3	0	0	0	0	3	0	6
	公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		47	10	5	5	0	34	85	186

九州・沖縄ブロック生活衛生営業指導センター協議会
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、令和3年度へ開催延期

(カ) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

小規模事業者の経営の改善を促進する目的で制定された沖縄振興開発金融公庫の生活衛生関係営業経営改善資金融資制度の利用促進を図るため、経営指導員または経営特別相談員が融資推薦事務を行う。

また、経営指導員は各生活衛生同業組合の審査委員とともに、融資推薦案件について各生活衛生同業組合が実施する融資審査委員会において審査する。

相談指導予定件数 110件

事業実績

生活衛生関係営業経営改善資金申込及び審査件数

衛経審査委員会実施組合	審査件数	特相員数
沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合	125件	14人
沖縄県飲食業生活衛生同業組合	31件	6人
沖縄県美容業生活衛生同業組合	3件	5人
沖縄県理容生活衛生同業組合	2件	4人
沖縄県すし料飲生活衛生同業組合	0件	1人
沖縄県クリーニング業生活衛生同業組合	0件	1人
沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	0件	1人
沖縄県公衆浴場生活衛生同業組合	0件	0人
合計	161件	32人

(キ) 生活衛生関係営業再生特別支援事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

生活衛生関係営業者への経営指導體制の強化を図り、再生可能な営業者に対して専門的かつ的確に経営改善を促し、これらを早期に再生させることを目的として、生活衛生関係営業者及び相談にあたる生活衛生関係営業経営特別相談員等を対象として中小企業診断士、弁護士、経営コンサルタント等の専門的知識を有する者を講師として研修会を開催する。

生活衛生関係営業再生支援等特別相談窓口事業
公庫融資相談会（飲食店事業者対象）
開催地区：那覇市（1回）
開催時期：令和2年11月
相談者数：15人

事業実績

(1) 生活衛生関係営業再生支援等特別相談窓口事業
公庫融資相談会（飲食店営業者対象）
※新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、沖縄公庫での開催予定を急遽変更して実施。
開催場所：沖縄県飲食業生活衛生同業組合
開催時期：令和2年4月23日
相談員：経営指導員
受講者数：7人

(2) 生活衛生関係営業再生支援等特別研修会事業
新型コロナウイルス感染症関連支援策及び融資制度の概要説明会
（美容業営業者対象）
開催日：令和2年6月29日
開催場所：JA真和志農協
講師：経営指導員
参加人数：19人

(ク) 健康・福祉対策推進等事業 定款第4条第1項第7号

事業計画

高齢者や障害者に対して、適切な介助及びサービスを提供できる人材を育成するため、必要な接遇及び介助等の基礎知識や技術習得の為の研修会及び生活衛生関係営業を取り巻く健康福祉問題の解決に向けた講習会等を開催する。

社会福祉施設への出張理容（在宅生活支援サービス参画促進）
開催地区：北谷町（1回）
開催時期：令和2年9月
参加理容師数：10人 予定カット人数：20人

HACCP講習会（社交飲食業事業者対象）
開催地区：本島中部（2回）、北部（1回）
開催時期：令和2年4月～12月
参加人数：100名

衛生管理講習会（理容業対象）
開催地区：那覇市（1回）
開催時期：令和2年9月
参加人数：40人

事業実績

社会福祉施設への出張理容（在宅生活支援サービス参画促進）
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け中止。

HACCP講習会（社交飲食店事業者対象）2回
開催日：令和2年9月15日
開催場所：城公民館
講師：一般社団法人沖縄県食品衛生協会 中部支部
専務理事 高江洲 章
参加人数：46人

開催日：令和2年10月27日
開催場所：ラグナガーデンホテル
講師：一般社団法人沖縄県食品衛生協会 中部支部
専務理事 高江洲 章
食品衛生指導員 稲福 栄子
参加人数：65人

衛生管理講習会（理容業対象）
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け中止。

（ケ）後継者育成支援事業 定款第4条第1項第7号

事業計画

若年者に対する職業観の向上及び就業を促進すると共に、生活衛生関係営業者の子弟及び当該営業に従事する者に対する技術指導、経営指導、衛生指導等を通じて、その事業の継承及び独立開業を支援することにより、後継者育成を図ることを目的として研修会等を実施する。

クリーニング技術講習会（1回）
開催地区：沖縄県立沖縄高等特別支援学校
開催時期：令和2年9月～令和3年2月
受講者数：10人

琉球料理に関する調理講習会（1回）

開催地区：那覇市
開催時期：令和2年7月～12月
受講者数：30名

事業実績

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、下記講習会を中止。
クリーニング技術講習会
琉球料理に関する調理講習会

(コ) 情報化整備事業 定款第4条第1項第6号

事業計画

生活衛生関係営業に関する情報の収集、分析、情報発信及び指導体制の効率化を推進する事により、生活衛生関係営業の経営の安定化、衛生水準の維持向上、業界の振興を図ることを目的とし、公益財団法人全国生活衛生営業指導センター及び各都道府県生活衛生営業指導センター相互に利用できる専用回線のネットワークシステムで生活衛生関係営業に関する各種の行政施策や業界動向、経営アドバイス、併せて統計情報などの沖縄地域の情報等を適宜更新、維持管理を行う。

この情報については、公益財団法人全国生活衛生営業指導センターホームページとリンクさせた当指導センターのホームページにおいて、生活衛生関係営業者、利用者及び消費者を対象に公開する。

指導センターホームページ：<http://www.okinawa-center.or.jp>

生衛業ネットワークシステム：<https://gw.seiei.or.jp/gw/index.html>

事業実績

各種名簿や事業内容、講習会、研修、新型コロナウイルス感染症関連周知等について適宜更新を実施した。

当該ホームページ閲覧からの相談や研修会、講習会への参加申し込みも複数あり、当指導センター事業活用の周知にもつながった。

(サ) 消費者等コールセンター事業 定款第4条第1項第2号

事業計画

生活衛生関係営業に係る苦情、トラブル、事故及び法律問題等に関する苦情処理等の体制の整備が必要なことから苦情相談室電話（専用電話098－859－3366）を設置し、消費生活センター等関係機関との連携を図る。

また、苦情の防止、適切な消費者対応を図るための講習会等を実施する。

白物・平物のクリーニングに関する技術講習会（クリーニング事業者対象）

開催地区：本島南部（1回）

開催時期：令和2年9月～12月

受講者数：25人

事業実績

消費者苦情相談対応 飲食業 1 件、社交飲食業 1 件

白物・平物のクリーニングに関する技術講習会（クリーニング事業者対象）
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け中止。

(2) 沖縄県受託事業

(ア) 知事推薦事務事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

沖縄県との「沖縄振興開発金融公庫及び日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）の一般貸付に係る沖縄県知事の推せん事務 委託契約」に基づき、推薦書発行事務を受託し、実施する。

推薦依頼の内容について、必要がある場合には相談指導を行うことにより、適切かつ迅速な業務処理に努める。

推薦書発行予定件数 10件

事業実績

	業種	推薦件数	推薦金額（千円）	推薦見合わせ件数
1	飲食業	1 件	6,400	0
2	喫茶店業	0 件	0	0
3	食肉販売業	0 件	0	0
4	理容業	1 件	6,000	0
5	美容業	3 件	22,500	0
6	興行場営業	0 件	0	0
7	ホテル旅館業	0 件	0	0
8	浴場業	0 件	0	0
9	クリーニング業	0 件	0	0
10	その他	0 件	0	0
	合計	5 件	34,900	0

(3) 公益財団法人 全国生活衛生指導センター受託事業

(ア) 標準営業約款登録の啓発・推進事業 定款第4条第1項第4号

事業計画

標準営業約款対象5業種（理容業、美容業、クリーニング業、めん類飲食店営業、一般飲食店営業）について、標準営業約款登録の促進に努めるとともに、広く営業者及び消費者に対して、制度の啓発、普及推進活動を行う。

目標件数 更新：22件、新規登録 10件、登録総件数 194件

生活衛生同業組合機関紙への普及広告掲載 2件

事業実績

業種	令和2年度新規登録	令和2年度再登録
美容業	0件	7件
理容業	0件	14件
クリーニング業	0件	0件
合計	0件	21件

累積登録件数（令和3年3月31日現在）

理容業	美容業	クリーニング(所)	クリーニング(取)	めん類	飲食業	合計
88件	85件	10件	0件	0件	0件	183件

普及広告掲載

那覇市広報誌「広報なは市民の友」11月分

沖縄県飲食業生活衛生同業組合「飲食だより」令和3年1月発行

(イ) 経営特別相談員研修会事業 定款第4条第1項第5号

事業計画

沖縄振興開発金融公庫が実施する「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付制度」の利用者に対する審査及び相談指導を行う経営特別相談員及び経営特別相談員候補者を対象に、知識の充実、経済変化への対応及び資質向上を目的に、専門家（主管庁職員、沖縄公庫職員、税理士、経営指導員等）による研修会を行う。

また、融資、経営情報等に関する新規情報に加えて、経営指導員が把握している沖縄地区の生活衛生関係営業の最新の動向等を経営特別相談員に伝達し、今後の活動のサポートを行う。

経営特別相談員研修会

開催地区：那覇市（1回）

開催時期：令和2年7月上旬

受講者数：経営特別相談員 33人、組合事務職員等 7人

事業実績

令和2年度経営特別相談員研修会			
開催日時	令和2年10月6日	開催場所	沖縄県総合福祉センター
受講者数	経営特別相談員 17名		
研修内容	衛経資金貸付申込推薦事務に係る留意事項 講師：沖縄振興開発金融公庫 融資第二部生衛創業融資班 課長 井上 晃 生活衛生関係営業の収益力向上について 講師：とよみ税理士法人 税理士 平良 豊		

	最低賃金制度及び生産性向上ガイドライン・マニュアル活用 資料配布 修了証交付、アンケート
--	--

(ウ) 衛生水準の確保・向上推進事業 定款第4条第1項第6号

事業計画

生活衛生関係営業における「衛生水準の確保・向上」を効果的に進め、行政による衛生監視・指導等を補完する見地から、生活衛生同業組合による衛生水準の確保・向上に関する専門的知識・技術の向上のための講習会・研修会等の開催、自主管理点検表の普及のための指導・啓発等の活動を行うとともに、組合活動の活性化を推進する。事業の内容は以下のとおり。

- (1) 衛生水準の確保・向上事業推進会議の開催
生活衛生同業組合、行政機関等で構成し、「衛生水準の確保・向上事業行動計画」を策定する。
- (2) 広報事業の実施
自主的な衛生措置基準遵守及び衛生施設改善向上の中心となる生活衛生同業組合の活動内容等の周知と加入促進のための広報を行う。
- (3) 都道府県生活衛生営業指導センターの指導基礎資料の充実
新規事業者を把握するための調査を行う。
- (4) 衛生管理等に関するセミナーの開催
生活衛生関係営業者を対象として、自主管理点検表の活用等、衛生確保の知識向上等に関するセミナーを開催する。
- (5) 若手人材の育成事業
若手組合員や後継者等を対象として、生活衛生同業組合の活動の意義や制度等に関するセミナーを実施する。

事業実績

- (1) 衛生水準の確保・向上事業推進会議の開催
 - 第1回 行動計画の策定
開催日：令和2年9月29日
開催場所：ホテルサンパレス球陽館
参加者：10機関11名
 - 第2回 実施結果報告
開催日：令和3年3月16日
開催場所：ホテルサンパレス球陽館
参加者：8機関10名

(2) 広報・啓発事業

令和元年度新規開業店に対し 2,729 件の DM（全国生活衛生営業指導センター作成の組合加入勧奨パンフレット）を送付。
生衛組合及び食品衛生講習会等において 1,800 部の組合加入勧奨パンフレットを配布。

(3) 「新規営業許可店舗情報」の整備と生衛組合への情報提供

（都道府県生活衛生営業指導センターの指導基礎資料の充実）
令和元年度新規許可店舗情報 6,132 件を入手し、整備した 2,729 件の名簿データを県内生活衛生同業組合に提供した。

(4) 衛生管理等に関するセミナーの開催

※健康・福祉対策推進等事業と費用分担※

開催日：令和2年10月27日

開催場所：ラグナガーデンホテル

講師：一般社団法人沖縄県食品衛生協会 中部支部

専務理事 高江洲 章

食品衛生指導員 稲福 栄子

参加人数：65人

(5) 生衛活性化塾の開催（若手人材の育成事業）

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け中止

(オ) クリーニング師研修・従事者講習会事業 定款第4条第1項第6号

事業概要

クリーニング所の業務に従事するクリーニング師等に対し、クリーニング業法に定められた研修、講習を行う。

当該事業の実施に当たっては、沖縄県クリーニング生活衛生同業組合及び関係行政機関との連携に努めると共に、クリーニング所利用者に対する当該事業の広報活動を積極的に実施し、受講率の増加に取り組む。

第1型クリーニング師研修 開催予定（1回）

開催時期：令和2年11月～12月

受講者数：30人

第2型（通信）クリーニング師研修 開催予定（1回）

開催時期：令和2年12月～令和3年1月

受講者数：20人

第2型（通信）業務従事者講習 開催予定（1回）

開催時期：令和2年12月～令和3年1月

受講者数：25人

事業実績

第1型クリーニング師研修

開催場所：沖縄空手会館

修了証書交付日：令和 2 年 12 月 17 日
受講者数（修了証交付数）：11 名（11 名）

第 2 型クリーニング師研修（通信制）
修了証書交付日：令和 3 年 2 月 8 日
受講者数（修了証交付数）：20 名（20 名）

第 2 型業務従事者講習（通信制）
修了証書交付日：令和 2 年 2 月 8 日
受講者数（修了証交付数）：31 名（31 名）

収益事業

（1）収益事業

（ア）事務受託等事業 定款第4条第2項第3号

事業計画

一般社団法人沖縄県生活衛生同業組合連合会（以下、「沖生連」という。）との事務受託契約に基づき、沖生連の報告書作成等の事務を行う。

事業実績

事務委託契約に基づいて、事務作業を実施した。

（2）その他の事業

（ア）生活衛生関係営業者支援事業 定款第4条第1項第1号、5号、6号

事業計画

生活衛生関係営業の多くは、経営規模が小さく人員の不足や資金面等の理由から営業に必要な情報を適切に得られない状況にある。

よって、生活衛生関係営業者を支援するために以下の事業を行う。

調査事業、研修会・講習会事業、相談事業（窓口・訪問・相談所開設・電話又はメール）、啓発チラシの作成配布及びホームページへの掲載をとおしての情報発信 等。

調査事業

生活衛生関係営業の経営状況等の調査をとおして、現状を把握することにより相談指導及び今後の施策策定についての参考資料とするほか、個々の営業者が経営判断を行う資料として活用する。

経営状況調査 延べ 280 件（70 件／四半期）

景気動向調査 延べ 280 件（70 件／四半期）

相談指導及び講習会等事業

生活衛生関係営業を取り巻く環境の著しい変化により発生する新たな問題に対し、相談指導及び講習会等の開催をとおして、適切な情報や有効な支援施策等を営業者に提供し経営の健全化を図る。

生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアル更新等における営業者モデル事業
 モデル事業者 1 業者を選定し、生産性の向上を図るための相談指導を実施

事業実績

調査事業

経営状況調査

第 1 回調査 70 件、第 2 回調査 70 件
 第 3 回調査 69 件、第 4 回調査 70 件 (延べ 279 件)

景気動向調査

第 1 回調査 70 件、第 2 回調査 70 件
 第 3 回調査 69 件、第 4 回調査 70 件 (延べ 279 件)

相談指導及び講習会等事業

- (1) 生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアル更新等における営業者モデル事業
 新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け中止。
- (2) 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営悪化した生活衛生関係営業者に対し、公的支援の活用促進等を通じた相談指導を実施した。

個別相談・指導

相談・指導内容	件数
(1) 雇用調整助成金に関する相談・指導	0件
(2) 持続化給付金に関する相談・指導	4件
(3) 生活衛生貸付等融資に関する相談・指導	8件
(4) その他支援施策の利用に関する相談・指導	10件
(5) その他経営に関するもの	3件
(6) その他	2件
合 計	27件

相談会・申請サポート会等を開催しての相談・指導

相談・指導内容	件数
(1) 雇用調整助成金に関する相談・指導	0件
(2) 持続化給付金に関する相談・指導	11件
(3) 生活衛生貸付等融資に関する相談・指導	0件
(4) その他支援施策の利用に関する相談・指導	13件

(5) その他経営に関するもの	0件
(6) その他	128件
合 計	152件

管理業務

(1) 理事会及び評議員会の開催

理事会

- 令和2年 5月28日 第1回定時理事会（決議の省略）
- 令和2年 9月29日 第1回臨時理事会（ホテルサンパレス球陽館）
- 令和3年 3月16日 第2回定時理事会（ホテルサンパレス球陽館）

評議員会

- 令和2年 06月24日 第1回定時評議員会（決議の省略）
- 令和2年 10月12日 第1回臨時評議員会（決議の省略）
- 令和3年 03月25日 第2回臨時評議員会（沖縄県男女共同参画センター）

(2) 会議、研修会等への参加

以下の会議等に出席を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりすべて開催中止となった。

- 「令和2年度都道府県生活衛生営業指導センター事務局代表者会議」
- 「令和2年度衛生水準の確保・向上事業説明会議」
- 「令和2年度都道府県生活衛生営業指導センター事務担当者会議」
- 「令和2年度生活衛生営業経営指導員研修会」
- 「令和2年度都道府県生活衛生営業指導センター理事長会議」

(3) 生活衛生同業組合等との連絡調整

生活衛生同業組合、関係行政機関、沖縄振興開発金融公庫及び関係団体等との連携体制を密にし、事業の円滑な推進に努めた。